

令和元年度秦野市水道事業決算状況

1 決算概要

ア 総括事項

令和元年度の有収水量は、一般家庭の節水機器の導入に加え、ライフスタイルの変化や人口減少の影響による水需要の減少が続いた結果、前年度より約20万立方メートル減少し、給水収益も前年度に比べて約3,000万円の減収となりました。一方、修繕費など維持管理経費の上昇や施設の更新に伴って発生する除却費などの費用全体は増加しており、純利益は前年度より約1億5,000万円減少し、2億421万2,039円となりました。

建設改良事業については、「水道施設整備計画(総合計画後期基本計画)」に基づき事業を進めており、導水管送水管耐震化事業において建設改良繰越を行いました。全水道管路における耐震化の年間伸び率は概ね達成できました。しかし、施設整備計画における年次計画では、やや進捗に遅れが生じています。国が平成27年度に創設した生活基盤施設耐震化等交付金を初めて活用して導水管などの基幹管路の耐震化を行うほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新を行いました。また、上地区及び南地区の新たな水源確保と併せて、既に休止している10箇所の取水場と3箇所の配水場及びこれらの施設を結ぶ導水管約6.7キロメートルの廃止処理を行うため、令和元年12月に秦野市水道事業第5次拡張事業経営変更認可を取得した結果、令和元年度末での管路の耐震化率は、基幹管路で40.0パーセント(35.4パーセント)となり、配水管を含めた全水道管路で23.9パーセント(23.7パーセント)となりました。

※()内は、廃止前の計画における管路延長に対する耐震化率です。

令和3年度から新総合計画と連動する秦野市水道事業計画の見直しに伴い、策定から10年が経過した「はだの水道ビジョン」を元年度と2年度の2か年をかけて見直しています。今後、経営環境が一層厳しくなることを踏まえ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めてまいります。

イ 給水の状況

令和元年度末の給水戸数は7万8,011戸で、前年度に比べ556戸の増加、給水人口は16万4,634人(松田町分155戸、326人を含む。)となり、492人減少しました。

水道普及率は、前年度と同じ99.88パーセント、総給水量は1,953万8,279立方メートルで、前年度に比べ21万3,476立方メートル、1.08パーセント減少しました。1日平均の給水量は、5万3,383立方メートル、1日最大給水量は、7月31日の5万8,608立方メートルでした。

県水受水量は427万8,870立方メートルで、給水量の21.90パーセントとなり、前年度より0.80ポイント上昇しました。

また、料金収入となる年間有収水量は、1,829万519立方メートルで、前年度に比べ20万2,846立方メートル、1.10パーセントの減、有収率は、0.02ポイント下降し、93.61パーセントとなりました。

ウ 経営の状況 (()内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

収益的収入及び支出は、収益が26億4,193万2,186円(28億4,549万8,286円)、費用が24億3,772万147円(25億6,945万4,861円)で、2億421万2,039円の純利益となりました。

収益の主なものは、水道料金21億9,808万3,640円(23億8,859万5,443円)、長期前受金戻入2億337万9,969円、水道利用加入金1億1,175万円(1億2,181万1,000円)で、収益全体の95.13パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費8億6,365万1,400円、県水受水費4億8,151万9,393円(5億2,324万7,301円)、職員給与費2億1,719万4,956円(2億1,732万4,367円)、委託料2億1,104万4,017円(2億3,021万7,558円)で、費用全体の72.75パーセントを占めています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は121円08銭、供給単価は120円18銭でしたので、90銭の販売損失を生じています。

また、資本的収入及び支出は、収入が5億7,168万8,692円(5億7,173万7,272円)、支出が14億9,802万5,970円(15億8,128万7,091円)となりました。

この収入額と支出額の差10億954万9,819円(税込額)は、企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金などで補いました。

エ 建設改良事業の概要

導水管などの基幹管路の耐震化事業では、落合地区で進めた1件の工事により、約170メートルの管路を耐震性のあるものに布設替えをしました。

配水管の改良事業においては、千村三丁目などの地区で進めた10件の工事により、老朽化した配水管約1,800メートルをより耐震性のあるものに布設替えをしました。

配水管の拡張事業では、鶴巻南四丁目などの地区で進めた4件の工事により、新たに約870メートルの配水管を布設しました。

県水送水ルートである幹線管路の耐震化事業では、5件の工事により、二太子送水ポンプ場からの送水管等約700メートルの改良を進めました。

施設の整備では、緊急時対策として中央監視設備の更新、金井場配水場非常用自家発電機等の更新、東田原取水場取水ポンプの更新などを実施したほか、災害用給水拠点として落合配水場の改修整備を行いました。

第4次拡張整備事業では、新東名高速道路のサービスエリアへの配水拡大に対応するため、2年間の継続費を設定するなどして進めた堀山下高区配水場の整備が完了しました。

2 予算決算対照表(税込額)

(1) 収益的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 水道事業収益	2,910,585,000	2,845,498,286	97.76
第1項 営業収益	2,449,030,000	2,426,437,159	99.08
第2項 営業外収益	453,913,000	417,900,329	92.07
第3項 特別利益	7,642,000	1,160,798	15.19

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 水道事業費用	2,722,882,000	2,569,454,861	94.37
第1項 営業費用	2,541,943,181	2,388,519,752	93.96
第2項 営業外費用	178,680,819	178,680,819	100.00
第3項 特別損失	2,258,000	2,254,290	99.84
第4項 予備費	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的収入	641,025,000	571,737,272	89.19
第1項 企業債	483,600,000	417,100,000	86.25
第2項 工事負担金	49,260,000	24,746,321	50.24
第3項 補助金	13,000,000	13,000,000	100.00
第4項 固定資産売却代金	3,440,000	755,935	21.97
第5項 基金繰入金	14,000,000	14,000,000	100.00
第6項 その他資本的収入	77,725,000	102,135,016	131.41

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的支出	2,123,237,000	1,581,287,091	74.48
第1項 建設改良費	1,608,419,000	1,068,578,810	66.44
第2項 企業債償還金	489,867,000	489,866,572	99.99
第3項 基金積立金	22,920,000	22,773,709	99.36
第4項 その他資本的支出	1,031,000	68,000	6.60
第5項 予備費	1,000,000	0	0.00

3 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 A (松田町分を含む)	164,824 人 (うち、松田町 326人)	165,321 人 (うち、松田町 323人)	△ 497 人	99.70 %	
年度末給水人口 B	164,634 人	165,126 人	△ 492 人	99.70 %	
普及率 B/A	99.88 %	99.88 %	0.00 ^{ポイ} _{ント}		
給 水 戸 数	78,011 戸	77,455 戸	556 戸	100.72 %	
給 水 量	自己水量	15,259,409 m ³	15,584,725 m ³	△ 325,316 m ³	97.91 %
	県水受水量	4,278,870 m ³	4,167,030 m ³	111,840 m ³	102.68 %
	計	19,538,279 m ³	19,751,755 m ³	△ 213,476 m ³	98.92 %
1日最大給水量	令和元年7月31日(水) 58,608 m ³	平成30年7月18日(水) 59,790 m ³	△ 1,182 m ³	98.02 %	
有 収 水 量	18,290,519 m ³	18,493,365 m ³	△ 202,846 m ³	98.90 %	
年間有収率	93.61 %	93.63 %	△ 0.02 ^{ポイ} _{ント}		
供 給 単 価	120.18 円	120.49 円	△ 0.31 円		
給 水 原 価	121.08 円	114.66 円	6.42 円		

4 比較損益計算書

単位:千円

	令和元年度	平成30年度	増減
収益	2,641,932	2,699,100	△ 57,168
営業収益	2,235,204	2,267,800	△ 32,596
給水収益	2,198,084	2,228,221	△ 30,137
受託給水工事収益	16,166	16,307	△ 141
その他の営業収益	20,954	23,272	△ 2,318
営業外収益	405,651	423,194	△ 17,543
受取利息	439	211	228
補助金	1,864	2,722	△ 858
交付金	0	0	0
水道利用加入金	111,750	119,100	△ 7,350
引当金戻入益	406	2,138	△ 1,732
長期前受金戻入	203,380	205,871	△ 2,491
雑収益	87,812	93,152	△ 5,340
特別利益	1,077	8,106	△ 7,029
費用	2,437,720	2,344,488	93,232
営業費用	2,291,259	2,203,161	88,098
原水浄水費	803,216	810,810	△ 7,594
配水給水費	244,992	225,352	19,640
受託工事費	17,668	17,466	202
業務費	103,933	117,360	△ 13,427
総係費	145,821	136,812	9,009
減価償却費	863,651	870,663	△ 7,012
資産減耗費	111,978	24,698	87,280
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	144,334	140,593	3,741
支払利息及び企業債取扱諸費	127,068	138,924	△ 11,856
雑支出	17,266	1,669	15,597
特別損失	2,127	734	1,393
純損益(△は、純損失)	204,212	354,612	△ 150,400

5 比較貸借対照表

単位：千円

	令和元年度	平成30年度	増減
資産	22,594,287	22,345,530	248,757
固定資産	20,283,582	20,051,553	232,029
有形固定資産	19,754,630	19,533,804	220,826
無形固定資産	5,330	2,901	2,429
投資	523,622	514,848	8,774
流動資産	2,310,705	2,293,977	16,728
現金預金	1,825,944	1,846,937	△ 20,993
未収金	391,358	271,756	119,602
引当金	△ 2,000	△ 2,300	300
貯蔵品	79,358	79,534	△ 176
前払金	16,045	98,050	△ 82,005
その他流動資産	0	0	0
負債・資本	22,594,287	22,345,530	248,757
固定負債	6,520,162	6,611,027	△ 90,865
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,480,442	6,566,449	△ 86,007
引当金	39,720	44,578	△ 4,858
流動負債	742,254	731,408	10,846
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	503,106	489,866	13,240
未払金	194,652	191,644	3,008
前受金	1,747	162	1,585
預り金	1,400	1,400	0
引当金	40,487	47,794	△ 7,307
その他流動負債	862	542	320
繰延収益	3,895,579	3,770,948	124,631
長期前受金	9,831,433	9,523,704	307,729
収益化累計額	△ 5,935,854	△ 5,752,756	△ 183,098
資本金	9,902,682	9,679,392	223,290
自己資本金	9,902,682	9,679,392	223,290
剰余金	1,533,610	1,552,755	△ 19,145
資本剰余金	393,725	393,792	△ 67
利益剰余金	1,139,885	1,158,963	△ 19,078

6 企業債未償還残高(令和2年3月31日現在)

単位:千円

借入先	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
財務省財政融資資金	2,832,989	0	258,600	2,574,389
地方公共団体金融機構	4,196,386	417,100	217,857	4,395,629
神奈川県市町村振興資金	26,940	0	13,410	13,530
合計	7,056,315	417,100	489,867	6,983,548

7 基金残高(令和2年3月31日現在)

単位:千円

基金の種類	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
水道事業基金	468,786	12,763	0	481,549
職員退職給与準備基金	44,318	10,011	14,000	40,329
合計	513,104	22,774	14,000	521,878

8 出資金残高(令和2年3月31日現在)

単位:千円

出資金の名称	前年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
地方公共団体金融機構出資金	1,744	0	0	1,744

9 キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

		令和元年度	平成30年度	増 減
期首残高		1,846,937	1,865,627	△ 18,690
営業活動	当年度純利益(△は純損失)	204,212	354,612	△ 150,400
	減価償却費	863,651	870,663	△ 7,012
	固定資産除却費	85,297	19,280	66,017
	固定資産売却益	△ 982	△ 8,030	7,048
	固定資産売却損	466	75	391
	長期前受金戻入額	△ 203,380	△ 205,871	2,491
	受取利息	△ 439	△ 211	△ 228
	支払利息	127,068	138,924	△ 11,856
	未収金の増減額(△は増加)	△ 119,602	△ 47,810	△ 71,792
	貯蔵品の増減額(△は増加)	176	△ 742	918
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 300	△ 2,100	1,800
	その他流動資産の増減額(△は減少)	82,005	△ 74,880	156,885
	未払金の増減額(△は減少)	3,008	△ 89,461	92,469
	その他引当金の増減額(△は減少)	△ 12,166	322	△ 12,488
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,905	△ 3,025	4,930
	小計	1,030,919	951,746	79,173
	利息の受取額	439	211	228
	利息の支払額	△ 127,068	△ 138,924	11,856
	計	904,290	813,033	91,257
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 985,318	△ 553,851	△ 431,467
	資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	71	△ 540	611
	固定資産の売却による収入	1,690	11,165	△ 9,475
	県補助金の収入	13,000	13,000	0
	工事負担金の収入	24,747	4,519	20,228
	その他資本的収入	102,135	403	101,732
	基金の積立	△ 22,774	△ 31,402	8,628
	基金の取崩し	14,000	17,605	△ 3,605
	その他資本的支出	△ 68	0	△ 68
計	△ 852,517	△ 539,101	△ 313,416	
活財務	企業債による収入	417,100	193,700	223,400
	企業債償還金の支出	△ 489,867	△ 486,322	△ 3,545
	計	△ 72,767	△ 292,622	219,855
現金増減額(△減少額)		△ 20,994	△ 18,690	△ 2,304
期末残高		1,825,943	1,846,937	△ 20,994

営業活動……主たる営業活動に関するもの

- ・主な収入 料金収入
- ・主な支出 施設(配水場、配水管等)の維持管理費

投資活動……設備投資、資金の回収に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良に関する補助金等
- ・主な支出 施設整備、改良費

財務活動……企業債など資金調達に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良のための借入金
- ・主な支出 借入金の償還